



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月7日

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社 上場取引所 東
 コード番号 4763 URL <https://www.cri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 黒崎 淳 TEL 03-4550-0011
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	41,799	12.0	3,411	39.4	3,419	37.6	2,224	35.0
2021年2月期	37,314	13.3	2,447	17.4	2,485	18.1	1,647	21.2

(注) 包括利益 2022年2月期 2,251百万円 (37.2%) 2021年2月期 1,641百万円 (26.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	99.77	99.20	20.0	18.0	8.2
2021年2月期	74.25	74.20	17.9	14.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 △8百万円 2021年2月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	19,930	12,238	60.5	540.83
2021年2月期	18,087	10,318	56.2	455.87

(参考) 自己資本 2022年2月期 12,055百万円 2021年2月期 10,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	2,521	△1,185	△705	8,294
2021年2月期	1,956	△430	62	7,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	16.00	16.00	363	21.5	3.9
2022年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	454	20.0	4.1
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		20.5	

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	9.3	2,500	15.9	2,500	15.0	1,600	13.8	71.78
通期	44,000	5.3	4,000	17.2	4,000	17.0	2,500	12.4	112.15

(注) 2023年2月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用を予定しており、上記業績予想は同基準適用後の数値であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — （社名）、除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	23,009,000株	2021年2月期	23,009,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期	717,700株	2021年2月期	717,667株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	22,291,314株	2021年2月期	22,191,521株

(参考) 個別業績の概要

2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	27,959	12.6	2,328	36.4	2,352	32.5	1,614	43.6
2021年2月期	24,839	4.1	1,707	20.5	1,775	28.5	1,123	56.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	72.41	72.00
2021年2月期	50.65	50.62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
2022年2月期	15,061	56.7	8,536	56.7	382.93	382.93		
2021年2月期	14,046	52.0	7,316	52.0	327.98	327.98		

(参考) 自己資本 2022年2月期 8,536百万円 2021年2月期 7,311百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、景況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ワクチン接種の拡大により新型コロナウイルス感染症の収束が期待されたものの、変異株の出現等による感染拡大が繰り返され、本格的な経済活動の回復基調に達しないまま推移いたしました。また、欧州での紛争による世界的な影響や東アジアの地政学的リスクもあり、社会や経済環境は以前にも増して先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「プロフェッショナルの能力により豊かな社会を創出し、持続可能な世界を実現する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループがネットワークするクリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者等、替えの利かない専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く、新型コロナウイルスの感染再拡大による影響が、医療分野におけるイベントの中止や、会計・法曹分野を中心としたエージェンシー（人材紹介）事業における需要回復の遅れ等にあったものの、クライアントニーズへのきめ細やかな対応を継続することで、当社グループの当連結会計年度における業績は前年実績を上回って推移いたしました。

特に、当社グループの中核を担うクリエイティブ分野（日本）におけるプロデュース事業や電子書籍、YouTube等のライツマネジメント事業、クリエイティブ分野（日本）並びに医療分野におけるエージェンシー事業が好調に推移した他、前期から取り組んできた営業面並びに社内業務面におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）化をさらに進めたことで、生産性の向上及び業務効率化が進展いたしました。また、第4四半期に既存事業の伸長を狙いとした広告宣伝費を投下いたしました。連結を構成する16社中14社が前期からの利益向上を果たし、当連結会計年度における業績は全ての項目において過去最高の業績となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高41,799百万円（前年同期比112.0%）、営業利益3,411百万円（前年同期比139.4%）、経常利益3,419百万円（前年同期比137.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,224百万円（前年同期比135.0%）となりました。

各報告セグメントの概況は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、ライツマネジメント、エージェンシー事業を展開している他、連結子会社である株式会社クレイテックワークスがゲーム分野でのプロデュース事業を、2020年7月に連結子会社化した株式会社ウイングが、TV・映像分野のエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、TV局各局の番組制作需要を的確に捉え成長いたしました。当社が企画制作するTV番組『家事ヤロウ!!!』（テレビ朝日系列）は、番組公式Instagramのフォロワー数が国内のテレビ番組公式アカウントとしてトップとなる249万人（2022年3月末）となる等好評を得ております。また、NHK出身者により設立された株式会社ウイングは、NHK及び関連会社の番組制作・編集部門へのスタッフ派遣、気象キャスターの派遣等を展開しており、当社の持つ幅広いネットワークとの融合により業容拡大をはかっております。

動画配信サービスへの取り組みとしては、YouTubeを中心に活躍する動画クリエイターをサポートするMCN「The Online Creators (OC)」において、企業やTV番組のYouTubeチャンネルの運用受託が増加しております。ネットワークするYouTubeクリエイターによる総チャンネル数は300超（2022年2月末）となり、順調に推移しております。

ゲーム分野においては、当社及び連結子会社株式会社クレイテックワークスにおいて、開発スタジオでの制作受託や、IP（知的財産）を活用した自社開発を推進しております。また、開発スタジオと連動した業界未経験者の育成機関「クリエイティブアカデミー」や、外国籍人材の積極的な登用を通じて、人手不足と言われるゲーム業界のニーズに着実に対応しております。

XR（VR/AR/MR）への取り組みに関しては、独自開発したオリジナルの実写VR教材を短時間で企業が制作できる「ファストVR」の販売が進んでいる他、連結子会社株式会社VR Japanとの連携による「低遅延VRリアルタイム配信システム」を基盤とした「低遅延VR遠隔同時講義システム」の開発や、企業と共同で災害体感教育ツールを開発する等、企業の教育研修やビジネス領域においてハードからコンテンツまで一貫したソリューションの開発・販売実績を積み重ねております。

Web分野においては、Webクリエイティブやデジタルマーケティング、さらにDXにおけるプロフェッショナルのネットワーク拡充をはかっております。コロナ禍の影響により、一層高まった企業のデジタルマーケティングやデジタル化による業務改革の需要を捉えた提案や、全国の拠点を活かしたエリア戦略等により、業容の拡大に努めております。

出版分野では、Amazon Kindle等の電子書店に取次を行なう電子書籍取次が、コロナ禍での外出自粛による巣ごもり需要も手伝い、配信数、ダウンロード数が引き続き順調に増加した他、発掘した漫画家や作家の作品を収益化する「漫画LABO」からは、各電子書店で1位を獲得した『間違いで求婚された女は一年後離縁される』（著者：ホイップクリーム、ヤマトミライ、Amary）等のベストセラー作品が誕生いたしました。

建築分野では、一級建築士の紹介及びBIM技術者の派遣を行なうエージェンシー事業や設計・建築の受託案件が堅調に拡大している他、特徴的な賃貸物件プロデュースの「CREATIVE RESIDENCE® SERIES」、VR空間でハウスメーカーや工務店等が顧客に住宅をプレゼンテーション・販売できるサービスVR建築展示場「XR-EXPO®」を展開しております。

新たな分野として、AI等コンピュータサイエンスの技術者や博士、ライフサイエンスの研究開発者や研究開発補助者、料理人、企業における業務や機能の最高責任者であるCX0のエージェンシー事業等を展開し、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に展開しております。

なお、映像やゲーム、Webコンテンツ開発など、年々分野と規模を拡大してきたスタジオを包括し、2021年12月、日本最大級のクリエイティブ開発スタジオ「C&R Creative Studios」として新たにスタートいたしました。2022年2月には、本スタジオに関するテレビCMを放映いたしました。日本から世界を席卷するようなコンテンツ開発を行なうとともにブランディング化をはかり、世界中の優秀なクリエイターの獲得を目指してまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高29,444百万円（前年同期比113.1%）、セグメント利益（営業利益）2,478百万円（前年同期比139.6%）となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.及び連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

韓国のTV業界で多くの映像プロフェッショナルの派遣実績を誇る他、出版分野等において当社との連携を高め、映像分野以外への進出やライツマネジメント事業を強化し、収益の多様化を進めております。

当連結会計年度における業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がありながらも、コンテンツ事業のデジタルコミック（Webtoon）開発を進める等、今後の収益向上へ繋がる仕組みを整え、前年同期を上回って推移いたしました。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高3,468百万円（前年同期比106.1%）、セグメント利益（営業利益）0百万円（前年同期はセグメント損失49百万円）となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業を展開しております。

医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、研修医・医学生を対象として全国各地で開催する研修病院合同説明会「レジナビFair」やオンライン開催の「レジナビFairオンライン」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、若手医師向け情報収集サイト「民間医局コネクト」等のサービスを展開しております。

主軸の医師紹介事業は、全国各地での慢性的な人材不足、地域的偏在を背景に医師へのニーズは高く、また、全国の新型コロナワクチン接種ニーズに対応し、17拠点を通じて医療機関、自治体、企業に累計で約17,000件の医師紹介を行なう等、順調に事業を成長させております。

また、医療従事者への感染症拡大を未然に防ぐため、前年より引き続き「レジナビFair」のリアル開催が困難な状況が続きましたが、オンラインにて実施する環境を整え、収益化をはかっております。

さらに、地域医療周辺サービス事業を行なう連結子会社株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーションは、最新のITやAIのテクノロジーも活用し、介護事業を含む効果的な地域医療周辺サービス事業の提供により、地域医療における高齢化、医師の偏在といった課題の解決に取り組んでまいります。

これらの結果、医療分野は売上高4,406百万円（前年同期比112.3%）、セグメント利益（営業利益）869百万円（前年同期比120.1%）となりました。

④ 会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

各種関連団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、業界内における認知度向上をはかり、エージェンシー事業のさらなる拡大に努めております。また、これまで培ってきたネットワークを活かし、会計事務所・法律事務所やその顧問先の事業承継ニーズに対応すべく、「事業承継・M&A支援サービス」を展開している他、在宅で活躍する経理・法務人材の紹介事業を行なう等、サービスの拡充をはかっております。

また、法曹分野においては、ビジネスローヤーのブランディングと営業を支援する「Business Lawyer's Marketing Service」を開始する等、次につながる新たな施策を展開しております。

当連結会計年度における業績は、人材紹介事業において、クライアントの管理部門の採用選考遅延や採用計画の見直し等、コロナ禍の影響を第2四半期まで強く受けましたが、登録者及びクライアント双方に対するきめ細やかな対応を徹底することで、前年同期を上回って推移いたしました。

これらの結果、会計・法曹分野は売上高2,109百万円（前年同期比106.2%）、セグメント利益（営業利益）118百万円（前年同期比118.3%）となりました。

⑤ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、ロボット・AI等、市場ニーズに合わせ、プログラム言語Pythonに精通した5,000名以上のエンジニア等のネットワークを構築し、ITエンジニアの採用や育成、紹介に取り組んでおります。エンジニアに対するニーズは引き続き旺盛で優秀な人材の確保を積極的に進めております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルは、販売職の派遣及び店舗の運営代行業務等を展開しております。アパレル業界では、政府による緊急事態宣言は解除されたものの、百貨店や商業施設への来客数はコロナ禍以前には回復しない状況が継続いたしました。そのような中、インター・ベルでは、独自ノウハウを活かした販売代行事業が成果を上げ始めた他、オンラインを活用した接客やライブコマースを導入する等、ポストコロナ社会における新たな収益機会を的確に捉え、いち早く再成長軌道へと回復しております。

人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、前期に広告業界の求人サイトから、市場ニーズに合わせてリニューアルしたWeb・IT・AI業界の総合求人サイト「DXキャリア」の業容拡大に取り組んでおります。

連結子会社株式会社VR Japanは、中国IDEALENS社及びSKYWORTH社のVRゴーグルの日本国内での販売・運用・保守を行なっております。「低遅延VRリアルタイム配信システム」や「VR遠隔同時講義システム」等の開発を推進し、特に医療分野における教育研修等の領域において、事業基盤を構築しつつあります。

AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行なう連結子会社株式会社Idrasysでは、需要予測やスコアリング等を可能にする独自のAIクラウドプラットフォーム「Forecasting Experience」を通じて、企業のデータ活用支援を展開しております。

米国にて法曹分野のSNSプラットフォーム「JURISTERRA」の開発・運営を行なう連結子会社CREEK & RIVER Global, Inc. は、米国と日本を結んだ法務コンサルティングサービスを展開しております。

2020年7月に連結子会社化した株式会社Gruneでは、ITコンサルティング、WebアプリケーションやAIシステムの構築を行なっており、高い技術力を背景に当社の持つ顧客基盤を活用し、事業規模の拡大をはかっております。なお、重要性が増したため、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であったエコノミックインデックス株式会社は、全株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2020年10月に連結子会社化したきづきアーキテクト株式会社は、当社と連携し、東京都より受託する「5G技術活用型開発等促進事業」にてスタートアップ支援を行なう等、当社グループが取り組む新規事業の加速化に貢献しております。

当連結会計年度における売上高は前年同期を上回って推移し、セグメント利益は投資段階の事業の利益改善等も寄与し、前年同期より改善いたしました。

これらの結果、その他の事業は売上高2,371百万円（前年同期比112.5%）、セグメント損失（営業損失）32百万円（前年同期はセグメント損失104百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,843百万円増加し19,930百万円となりました。これは主として、業容拡大に伴う現金及び預金の増加並びに受取手形及び売掛金の増加によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し7,691百万円となりました。これは主として、借入金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末より1,919百万円増加し12,238百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー2,521百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー1,185百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー705百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べて796百万円増加し8,294百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,348百万円及び法人税等の支払額1,013百万円等により、2,521百万円の収入(前連結会計年度は1,956百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出211百万円、出資金の払込による支出333百万円及び無形固定資産の取得による支出416百万円等により、1,185百万円の支出(前連結会計年度は430百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出196百万円及び配当金の支払額362百万円等により、705百万円の支出(前連結会計年度は62百万円の収入)となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大や欧州での紛争、東アジアの地政学的リスクによる経済や社会への影響が懸念され、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような経済環境の中、当社グループの属するクリエイティブ業界をはじめとした医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション、食、研究等の分野におけるプロフェッショナルに対するニーズを的確に捉え、中核事業であるプロデュース及びエージェンシー事業の更なる成長に加え、プロフェッショナルの知財を収益化するライセンスマネジメント事業の強化を行ない、各分野の事業をより一層強固なものにしてまいります。また、各分野の専門性を高めていくとともに、各分野相互でのシナジーの創出をはかってまいります。さらに、各分野のプロフェッショナルと様々な技術やサービスを融合することで、新たな価値の創造を目指してまいります。

当社グループは、2021年3月より2024年2月までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しております。「プロフェッショナル分野のさらなる拡大」「新規サービスの創出」「経営人材の創出」「コーポレート・ガバナンスの強化」を基本戦略に据え、事業拡大を目指しております。本計画の初年度であった当連結会計年度は、売上高41,799百万円(前年同期比112.0%)、営業利益3,411百万円(前年同期比139.4%)、経常利益3,419百万円(前年同期比137.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益2,224百万円(前年同期比135.0%)となり、利益面において当初予定していた次年度の計画を上回って推移いたしました。順調な進捗を踏まえ、次期の見通しといたしましては、売上高44,000百万円(前年同期比105.3%)、営業利益4,000百万円(前年同期比117.2%)、経常利益4,000百万円(前年同期比117.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円(前年同期比112.4%)を見込んでおります。なお、次期より「収益認識に関する会計基準」の適用に伴い、ライセンスマネジメント事業等において売上高の減少が見込まれておりますが、利益面への影響は軽微と見込んでおります。また、次期の配当につきましては、業績予想等を踏まえた配当性向等を総合的に勘案し、1株につき23円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,315,320	9,204,599
受取手形及び売掛金	5,043,213	5,434,336
商品	5,255	24,903
製品	332	17,469
仕掛品	184,548	192,036
貯蔵品	1,631	4,663
その他	614,336	698,184
貸倒引当金	△40,088	△44,607
流動資産合計	14,124,550	15,531,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	590,624	621,028
減価償却累計額	△153,424	△203,973
建物及び構築物(純額)	437,199	417,055
機械装置及び運搬具	8,616	1,000
減価償却累計額	△6,900	△999
機械装置及び運搬具(純額)	1,715	0
土地	2,207	2,211
工具、器具及び備品	681,277	704,095
減価償却累計額	△433,185	△482,067
工具、器具及び備品(純額)	248,092	222,027
リース資産	14,617	3,000
減価償却累計額	△12,167	△1,150
リース資産(純額)	2,450	1,850
有形固定資産合計	691,664	643,143
無形固定資産		
のれん	159,301	157,102
ソフトウェア	427,845	421,023
その他	43,502	139,352
無形固定資産合計	630,648	717,478
投資その他の資産		
投資有価証券	742,370	911,557
出資金	510	333,510
敷金及び保証金	898,765	889,045
繰延税金資産	422,580	425,359
その他	581,981	577,773
貸倒引当金	△5,944	△99,324
投資その他の資産合計	2,640,263	3,037,921
固定資産合計	3,962,576	4,398,544
資産合計	18,087,126	19,930,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,230,143	2,533,852
短期借入金	1,008,230	850,121
1年内返済予定の長期借入金	195,140	114,784
未払法人税等	382,724	537,365
未払消費税等	724,322	593,945
未払費用	808,127	638,106
賞与引当金	340,753	417,809
保証履行引当金	19,045	19,247
その他	927,656	934,212
流動負債合計	6,636,145	6,639,445
固定負債		
長期借入金	711,518	645,768
退職給付に係る負債	247,555	78,726
株式給付引当金	169,761	217,686
その他	3,512	109,915
固定負債合計	1,132,347	1,052,095
負債合計	7,768,493	7,691,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,194	1,177,194
資本剰余金	2,250,451	2,250,451
利益剰余金	7,136,504	9,008,755
自己株式	△476,011	△476,070
株主資本合計	10,088,139	11,960,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,245	61,494
為替換算調整勘定	△13,423	34,007
その他の包括利益累計額合計	73,822	95,501
新株予約権	5,750	800
非支配株主持分	150,921	181,955
純資産合計	10,318,633	12,238,589
負債純資産合計	18,087,126	19,930,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	37,314,134	41,799,798
売上原価	23,975,968	26,393,301
売上総利益	13,338,166	15,406,497
販売費及び一般管理費	10,890,546	11,994,968
営業利益	2,447,620	3,411,529
営業外収益		
受取利息	3,991	5,129
受取配当金	7,517	7,238
保険解約返戻金	1,473	821
助成金収入	13,439	10,837
持分法による投資利益	7,262	—
雑収入	8,593	8,332
その他	6,554	4,063
営業外収益合計	48,830	36,423
営業外費用		
支払利息	5,308	5,302
為替差損	3,158	1,496
保険解約損	—	5,031
貸倒引当金繰入額	—	1,873
持分法による投資損失	—	8,940
雑損失	1,642	4,896
その他	904	1,153
営業外費用合計	11,013	28,693
経常利益	2,485,437	3,419,258
特別利益		
固定資産売却益	—	581
投資有価証券売却益	—	15,038
子会社株式売却益	—	1,000
新株予約権戻入益	—	5,750
負ののれん発生益	—	552
退職給付制度終了益	—	17,913
特別利益合計	—	40,836
特別損失		
固定資産除却損	1,071	23,804
投資有価証券評価損	38,999	—
関係会社株式評価損	3,499	—
事務所移転関連損失	20,598	—
和解金	4,188	—
新型コロナウイルス感染症による損失	33,409	10,227
減損損失	19,381	77,258
特別損失合計	121,149	111,291
税金等調整前当期純利益	2,364,287	3,348,803
法人税、住民税及び事業税	800,009	1,112,267
法人税等調整額	△80,226	6,701
法人税等合計	719,783	1,118,969
当期純利益	1,644,504	2,229,834
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,112	5,725
親会社株主に帰属する当期純利益	1,647,616	2,224,108

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	1,644,504	2,229,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,917	△25,751
為替換算調整勘定	△6,917	47,431
その他の包括利益合計	△3,000	21,679
包括利益	1,641,504	2,251,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,644,616	2,245,788
非支配株主に係る包括利益	△3,112	5,725

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,594	1,875,135	5,816,375	△536,787	8,190,318
当期変動額					
剰余金の配当			△327,487		△327,487
親会社株主に帰属する当期純利益			1,647,616		1,647,616
新株の発行(新株予約権の行使)	141,600	141,600			283,200
自己株式の取得				△201,107	△201,107
自己株式の処分		233,716		261,883	495,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	141,600	375,316	1,320,128	60,775	1,897,820
当期末残高	1,177,194	2,250,451	7,136,504	△476,011	10,088,139

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	83,328	△6,505	76,822	11,250	122,166	8,400,558
当期変動額						
剰余金の配当						△327,487
親会社株主に帰属する当期純利益						1,647,616
新株の発行(新株予約権の行使)						283,200
自己株式の取得						△201,107
自己株式の処分						495,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,917	△6,917	△3,000	△5,500	28,755	20,254
当期変動額合計	3,917	△6,917	△3,000	△5,500	28,755	1,918,075
当期末残高	87,245	△13,423	73,822	5,750	150,921	10,318,633

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,177,194	2,250,451	7,136,504	△476,011	10,088,139
当期変動額					
剰余金の配当			△363,381		△363,381
親会社株主に帰属する当期純利益			2,224,108		2,224,108
自己株式の取得				△58	△58
連結範囲の変動			11,524		11,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,872,251	△58	1,872,192
当期末残高	1,177,194	2,250,451	9,008,755	△476,070	11,960,332

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	87,245	△13,423	73,822	5,750	150,921	10,318,633
当期変動額						
剰余金の配当						△363,381
親会社株主に帰属する当期純利益						2,224,108
自己株式の取得						△58
連結範囲の変動						11,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,751	47,431	21,679	△4,950	31,033	47,762
当期変動額合計	△25,751	47,431	21,679	△4,950	31,033	1,919,955
当期末残高	61,494	34,007	95,501	800	181,955	12,238,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,364,287	3,348,803
減価償却費	381,380	331,669
減損損失	19,381	77,258
新株予約権戻入益	—	△5,750
のれん償却額	36,302	56,005
負ののれん発生益	—	△552
事務所移転関連損失	20,598	—
持分法による投資損益(△は益)	△7,262	8,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,898	6,020
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,023	74,549
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,274	△169,576
保証履行引当金の増減額(△は減少)	2,680	202
株式給付引当金の増減額(△は減少)	37,772	47,925
受取利息及び受取配当金	△11,508	△12,367
支払利息	5,308	5,302
為替差損益(△は益)	△3,152	—
保険解約返戻金	△1,473	△821
保険解約損益(△は益)	—	5,031
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15,038
固定資産売却益	—	△581
固定資産除却損	1,071	23,804
投資有価証券評価損益(△は益)	38,999	—
関係会社株式評価損	3,499	—
売上債権の増減額(△は増加)	△96,584	△344,293
たな卸資産の増減額(△は増加)	137,176	△41,945
仕入債務の増減額(△は減少)	82,293	283,446
その他の資産の増減額(△は増加)	△143,103	63,846
その他の負債の増減額(△は減少)	△85,743	△213,275
小計	2,836,122	3,528,602
利息及び配当金の受取額	11,503	10,983
利息の支払額	△5,303	△5,205
法人税等の支払額	△886,300	△1,013,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,956,020	2,521,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81,000	△91,000
定期預金の払戻による収入	81,000	—
投資有価証券の取得による支出	△30,016	△211,627
投資有価証券の売却による収入	—	21,325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△40,283	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△20,774
非連結子会社株式の取得による支出	△89,991	—
出資金の払込による支出	—	△333,000
有形固定資産の取得による支出	△66,887	△89,460
有形固定資産の売却による収入	—	1,211
無形固定資産の取得による支出	△233,768	△416,751
貸付けによる支出	△30,000	△40,000
貸付金の回収による収入	23,959	20,816
敷金及び保証金の差入による支出	△12,888	△10,485
敷金及び保証金の回収による収入	101,655	1,556
その他の支出	△59,183	△24,556
その他の収入	6,891	6,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,512	△1,185,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	58,488	△150,250
長期借入れによる収入	20,800	5,000
長期借入金の返済による支出	△261,481	△196,306
株式の発行による収入	283,200	—
新株予約権の発行による収入	—	800
自己株式の売却による収入	490,100	—
自己株式の取得による支出	△201,107	△58
配当金の支払額	△326,540	△362,173
リース債務の返済による支出	△605	△2,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,854	△705,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,540	46,763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,585,823	676,417
現金及び現金同等物の期首残高	5,912,496	7,498,320
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	119,862
現金及び現金同等物の期末残高	7,498,320	8,294,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より株式会社Gruneは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であったエコノミックインデックス株式会社は、全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社メディカル・プリンシプル社が新たに設立した株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーションを連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「出資金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた582,491千円は、「出資金」510千円、「その他」581,981千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、総額表示しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、借入期間が短く、かつ回転期間が速いため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」958,488千円及び「短期借入金の返済による支出」900,000千円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」58,488千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託型ESOP)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行なっております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は、前連結会計年度298,200千円、当連結会計年度298,200千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株、期中平均株式数は、前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

このような状況は、少なくとも翌連結会計年度の上期中は影響を受けると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りを行なっております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付制度の移行)

当社は、2021年10月1日付けで退職一時金制度を選択制企業型確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度において、退職給付制度終了益17,913千円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) 会計・法曹分野……………会計士、弁護士のエージェンシー事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,025,810	3,269,343	3,923,348	1,986,906	35,205,408	2,108,726	37,314,134	—	37,314,134
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,397	—	—	6,641	48,038	91,308	139,346	(139,346)	—
計	26,067,208	3,269,343	3,923,348	1,993,547	35,253,447	2,200,034	37,453,481	(139,346)	37,314,134
セグメント利益 又は損失(△)	1,775,207	△49,829	723,786	100,478	2,549,642	△104,347	2,445,295	2,325	2,447,620
セグメント資産	14,465,386	735,684	3,992,450	1,189,322	20,382,844	1,039,929	21,422,773	(3,335,646)	18,087,126
その他の項目									
減価償却費	281,665	7,863	46,776	18,559	354,865	10,579	365,444	(3,607)	361,836

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額2,325千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,335,646千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額△3,607千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,444,319	3,468,936	4,406,003	2,109,220	39,428,479	2,371,318	41,799,798	-	41,799,798
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,273	588	1,233	8,715	52,810	148,328	201,138	(201,138)	-
計	29,486,592	3,469,524	4,407,236	2,117,935	39,481,290	2,519,646	42,000,936	(201,138)	41,799,798
セグメント利益 又は損失(△)	2,478,754	176	869,038	118,832	3,466,802	△32,903	3,433,899	(22,370)	3,411,529
セグメント資産	15,502,106	807,572	4,411,817	1,281,001	22,002,497	1,024,401	23,026,899	(3,096,768)	19,930,130
その他の項目									
減価償却費	212,040	10,152	69,959	14,208	306,361	12,241	318,603	(3,053)	315,549

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△22,370千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,096,768千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) 減価償却費の調整額△3,053千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	米国	合計
33,878,645	3,269,343	55,898	110,248	37,314,134

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	米国	合計
38,176,342	3,468,936	83,053	71,465	41,799,798

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹分野	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	19,381	—	19,381

(注)「その他」の金額は、人材メディア事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹分野	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	77,258	—	77,258

(注)「その他」の金額は、VR事業及びAI事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹分野	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	32,915	—	—	—	3,387	—	36,302
当期末残高	135,793	—	—	—	23,508	—	159,301

(注)「その他」の金額は、株式会社プロフェッショナルメディア及びきづきアーキテクト株式会社に係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹分野	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	38,693	—	—	—	17,311	—	56,005
当期末残高	97,099	—	—	—	60,003	—	157,102

(注)「その他」の金額は、株式会社Grune及びきづきアーキテクト株式会社に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	455円87銭	540円83銭
1株当たり当期純利益	74円25銭	99円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74円20銭	99円20銭

(注) 1 株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、1株当たり純資産額の算定における期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該株式数を含めております(前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株)。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に当該株式数を含めております(前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株)。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,647,616千円	2,224,108千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,647,616千円	2,224,108千円
期中平均株式数	22,191,521株	22,291,314株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	13,737株	128,223株
(うち新株予約権)	(13,737株)	(128,223株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年3月25日開催の取締役会において、持分法非適用関連会社である株式会社forGIFTの株式を追加取得し、連結子会社化することについて決議いたしました。当決議に基づき同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年3月30日付で株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社forGIFT

事業の内容 マーケティング、プロモーション事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのクリエイティブ及びファッション分野で展開するプロフェッショナル・エージェンシー事業と、株式会社forGIFTのプロモーション事業と事業開発力を強化・融合し、アパレル業界における3DCG活用やDXによる新規事業の推進を通じて、当社グループの企業価値向上を目指しております。

(3) 企業結合日

2022年3月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 35.0%

株式取得により追加取得した議決権比率 42.5%

取得後の議決権比率 77.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価とする株式取得によるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案して決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(子会社の設立)

当社は、2022年2月22日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、2022年4月1日付で以下のとおり設立いたしました。

1. 設立の目的

農業分野でのテクノロジーを活用した障がい者雇用の促進及び農業を基軸とした地域雇用の促進等を目的とする子会社「株式会社コネクトア라운드」を設立いたしました。

2. 設立する子会社の概要

- (1) 名称 株式会社コネクトア라운드
- (2) 所在地 東京都港区新橋四丁目1番1号
- (3) 代表者 代表取締役 浅井 司
- (4) 事業内容 農産物及び食料品の生産・加工・販売及び業務代行等
- (5) 資本金 45,000千円
- (6) 出資比率 当社100%
- (7) 設立年月日 2022年4月1日

(子会社の設立)

当社は、2022年2月22日開催の取締役会において、特例子会社を設立することを決議し、2022年4月1日付で以下のとおり設立いたしました。

1. 設立の目的

当社グループにおける社会的責任の一環として、障がいを持たれた方が能力を最大限に発揮できる安定的な職場環境の確保及び社会への主体的な参画を目的に、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定取得を前提とした子会社「株式会社One Leaf Clover」を設立いたしました。

2. 設立する子会社の概要

- (1) 名称 株式会社One Leaf Clover
- (2) 所在地 東京都港区新橋四丁目1番1号
- (3) 代表者 代表取締役 井坂 徳雄
- (4) 事業内容 障がい者の能力を活かした業務代行等
- (5) 資本金 40,000千円
- (6) 出資比率 当社100%
- (7) 設立年月日 2022年4月1日